

研修活動報告書

令和2年12月1日

北上市議会議長 八重樫七郎 様

北上市議会（会派）無会派 公明党
議員名 熊谷浩紀

私が参加した次の研修について結果を報告します。

期間（期日）	令和2年11月16日（月）13:30～16:00
研修先	青森県青森市安方1-1-1 青森市文化観光交流施設ねぶたの家ワ・ラッセ
研修名	「ストップ感染症サミット2020 in 青森」
主催者	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

【目次】

1 研修内容

2 所感

1 研修内容

令和2年11月16日(月)13:30から青森市文化観光施設ねぶたの家ワ・ラッセにおいて、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催の会合、「ストップ感染症サミット2020 in 青森」があり、参加させていただきました。

本来は本年春の開催が、コロナ禍により延期され、開催となったものです。内容は第1部、開会あいさつ、来賓あいさつ、基調講演として東北医科薬科大学の特任教授、賀来満夫氏による「災害と感染症－感染症新時代に今何をすべきか」という演題でお話をされました。そのあと、青森県今別町避難所運営の実証検証報告、レジリエンスジャパン推進協議会からガイドブック発刊のお知らせとご案内の説明でした。第2部は先進ソリューション製品発表、第3部は「感染症新時代の避難所運営の在り方を考える」という題でパネルディスカッション、第4部はプレゼンテーション企業と参加者との情報交換会がありました。

第一部での開会あいさつは主催者を代表し、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会の金谷年展常務理事から開催の意義についてのあいさつがありました。来賓あいさつでは、三村青森県知事の名代として柏木副知事があいさつを述べられました。基調講演では、「災害と感染症－感染症新時代に今何をすべきか」について東北医科薬科大学医学部感染症学の賀来満夫特任教授より、自然災害時には感染症が発症するリスクが高く、その対応を急ぐべきと強調され、特に特効薬やワクチン開発が遅れている(いた)コロナ禍における感染症対策は、新技術の活用が必須であると述べられました。次に、官民連携の実証検証報告として、中嶋久彰青森県今別町長と、一般社団法人日本作業療法士協会の清水兼悦常務理事から今別町の最新技術を活用した避難所訓練について報告があり、少子高齢化問題、青函トンネルの本州側入り口に立地し、今後30年以内に予想がある千島海溝地震の影響を受ける場所として町民の不安、ましてやコロナ禍の現状のなかで心配はしたが、最新鋭の機器を駆使しての未来的な避難訓練になったと述べられておりました。基本中の基本として、外部から菌やウイルスを施設内に持ち込ませない除菌対策やスピーディーかつ確実に体温測定ができる非接触型機器を用いての対応が急務とされております。避難訓練に参加された最新技術を提供の企業の民間としての下支えがこれからもっと重要になると述べられておりました。第2部は先進ソリューション製品発表を各社5分ずつ行われました。アース製薬(株)、(株)フォルテ、(株)エコまるくん、太陽日酸ガス&ウェルディング(株)、マクセル(株)、APFジャパン(株)、(株)イクタ、ドリームメディカルパートナーズ(株)、(株)リミックスポイント、KPNETWORK(株)他10社以上の企業が参加されプレゼンをされました。

第3部のパネルディスカッション「感染症新時代の避難所運営の在り方を考える」では、第1部で基調講演をされた賀来満夫氏、清水兼悦氏、中嶋久彰氏、第2部から企業代表として(株)dotAqua代表取締役の安達宏昭氏、レジリエンスジャパン推進協議会の金谷年展氏がファシリテーターとしてディスカッションが行われました。今回、今別町で行われた感染症新時代において、新たな避難所運営に係る様々な対策についての話として、青森県での9つの実証項目を出されました。

- ① AI利用による健康管理システム(持病、既往歴、服用薬剤などの情報)
- ② 光触媒のフローリングやコーティングによる感染予防
- ③ 非接触の空気タッチパネルを利用した情報伝達・共有化
- ④ 停電、断水時でも使える最新ろ過材による完全循環型の水洗トイレ
- ⑤ アルコールや次亜塩素酸水などに代わる新たな画期的な消毒剤「要時生成型亜塩素酸イオン水溶液」MA-Tの実証
- ⑥ 空気感染対策、エアゾル感染対策の最新技術の実証
- ⑦ 大容量で、通信可能な最新Wi-Fiシステムの実証
- ⑧ 食材の保存に関するシートの開発
- ⑨ 避難所内の換気状況測定新技術(アラーム機能など)

企業における個別資源を活用したウィルス対策など数多くの最新技術、ソリューション事業の実証検証の場に自治体そして民間企業が共同で取り組むことができたのは、未知のウィルスの脅威(新型コロナウイルス感染症の猛威)や恐れ、近年多くなっている自然災害への対策としての考えや同時に起こると想定されて今、取り組むべき課題として複合災害への備えのあるべき目標を提示し、日本全国どの地域に住んでいても安心して暮らすことができる生活の備えや、新たな災害に対して対抗できるソリューションが開発されている希望と現実と事実があり、恐れるだけでなく地域や自治体により民間企業を活用して共にどんな災害が起きようとも対処できる世の中にすでになっているという話をディスカッションして盛り上げておりました。

2 所感（研修を終えて）

熊谷浩紀

会場内は、三密を避けながらの開催でした。席の間隔をしっかりと確保しつつ、空調管理にも気を使われており、講習会やセミナーと違い、質疑応答もなく淡々と進行が進みよい印象を持ちました。巷ではコロナ禍ということで、私も一般質問で取り上げましたが複合災害における避難所運営をどうするのかという部分が一番の気になる点でありました。青森県の今別町が複合災害時の避難所運営として、民間企業のソリューションを活用しての実証検証としてどのような感染症対策を見せて頂いたのか注目しておりました。まずは東北医科薬科大学特任教授の賀来満夫先生の話でしたが、歴史をたどれば人と感染症の戦いは何百年、何千年も前からあったということで乗り越えられない壁ではないということ。そこで7つの実行と順守を提唱しています。〈STOP 感染症・7つの約束〉

- ① 正しく恐れる。
- ② ウィルスや菌の顔と性格を知る。
- ③ STOP 感染症「新生活習慣」をつくる。
- ④ 最新の対策技術にも目を向けて情報収集する。

⑤ のど元過ぎても熱さを忘れない。

⑥ 新型肺炎以外の感染症にも目を向ける

⑦ 防災用品だけでなく、感染症対策用品も備蓄を！

ということで新たな先進技術の活用も促すように来場者に呼び掛けておりました。

今別町においての「避難所における感染症防止」の実証検証に関しては、令和2年8月31日今別総合体育館において、コロナ禍における震度6の地震発生の想定のもと、運営・企業含む、220名で行われたそうです。県外の専門職とコラボしたリモート避難所訓練ということで複合災害に焦点を当て、町民の健康と不安への対策を重点課題とし、県外スタッフはリモート参加、現地に避難所運営コーディネーターとして、リハビリテーション専門職を配置。感染症の配慮として、準備段階から県外者を入れないこととし、やむを得ない場合はPCR検査等を義務化する徹底ぶりでした。会場の体育館の構造に合わせた避難者の導線を確保し、アリーナ内を分けて対策とソリューションの配置を行ったそうです。確かに会場により、導線の振り分けや感染者を中に入れないようにする対策ほどの避難所でも年に最低1回はやり、新たな行動の確認をするべきと話から感じました。

会場の構造に合わせた対策と配置として、3段階の行程があり、

「Watch Over」という非接触体温検知システムの顔認証・個人認証技術を活用し、受付処理と町内外の避難者、要避難支援者の人数把握を自動処理する仕組みを使って導線を振り分けるという画期的な仕組みを導入し、来年度（2021年）からの本格サービス提供を目指している企業とのコラボということで、タブレットカメラで映った人を認識し、データ解析できるのは「すごい！」の一言です。マスク装着の有無も検知して知らせる仕組みも備わっているそうです。検温の後にはクリーンルームに入り、避難者は宿泊環境のある部屋へ、登録外の方々はプレハブで休憩の後、受付に誘導し、身元の照合や問診へ分ける徹底ぶりです。電源車（電気自動車、PHEV等）から、会場内Wi-Fiなど各種ソリューションの電力を供給し、避難者用女性トイレとして循環式トイレ（電源や上下水道の必要がない新型ソリューション）を設置など他にも触らず操作が可能な「非接触型空中タブレット」、「拡張型Wi-Fi機器及びポータブル電源」、「小型光触媒空気清浄機」、「光触媒の床材」、「段ボールベッド」「パーティション」の作成体験などアリーナを使い先進ソリューション製品の実証もされたということです。それから、新たな消毒剤も出店されておりました。

た。除菌消臭剤「MA-T」というもので高い除菌消臭効果と高い安全性を両立し、長期保存が可能。引火性（アルコール等の除菌液）がなく、腐食性（次亜塩素酸ナトリウム等の除菌液）もないので手指や体に使用でき、肌に優しく赤ちゃんからシニアまで色々な場面や場所において安心して使用することが可能です。驚いたことに口腔内、つまり口に入れても大丈夫ということで歯科医師からも注目されているとのことでした。短い時間でしたが、その先進事例の数々の発表を三密を取りながら見聞きし、時代は進んでいることを改めて実感させていただきました。避難所運営対策もここまでの民間企業と連携を取ることができるのならば、自治体も頭を悩ませることの 1/4 くらいで済むのではと思いました。ソリューションを使いこなすための知識や認識も必要ですし、技術の進歩とアップデート及び検証はしっかりとアンテナを張って利用価値の高いものはどんどんと取り挙げて行くべきと感じました。最後に岩手県でも実証実験（民間企業の先進ソリューションを活用）を自治体（県、市町村）がレジリエンスジャパン推進協議会と連携を取り、会合や実証を行えば新たな避難所開設の取り組み方や更に、市民の利便性の向上に一役買うと思います。以上です。

熊谷浩紀